

研究助成実施報告書

助成実施年度	2019 年度
研究課題（タイトル）	在日イスラム系外国人の避難所としてのモスクの利用可能性の検討
研究者名※	小谷 仁務
所属組織※	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 国際協力学専攻 助教 (京都大学大学院 工学研究科 都市社会工学専攻 助教)
研究種別	研究助成
研究分野	都市計画、都市景観
助成金額	105 万円
発表論文等	土木計画学研究・講演集, Vol.61, CD-ROM, 2020 国際開発学会第 31 回全国大会大会報告論文集, No.1, pp.285-295, 2020

※研究者名、所属組織は申請当時の名称となります。

() は、報告書提出時所属先。

大林財団2019年度研究助成実施報告書

所属機関名

京都大学

申請者氏名

小谷 仁務

研究課題	在日イスラム系外国人の避難所としてのモスクの利用可能性の検討
(概要)	
<p>外国人は宗教や文化の違いから災害時に被災弱者になりやすい。日本においては、特に、マイノリティであるムスリム外国人が避難所で食事や宗教的慣習の点で困難を抱える傾向がある。そこで、本研究では、在日イスラム系外国人が日頃から利用する礼拝所である「モスク」を彼ら・彼女らの災害時の自主的な避難所として利用することを提案し、避難所として機能するポテンシャルの評価を試みることを目的とした。モスクには礼拝スペースを含む広い空間があり、週末の礼拝後には利用者に食事が提供されることもあり、彼ら・彼女らが普段口にしている食料が存在すると考えられたためである。本研究では、群馬県伊勢崎市の二つのモスクを対象に調査を行い、モスクの基本情報や設備、建物環境、避難者の収容可能人数、食材の買い置き量、管理者の協力可能性を調査した。結果、多くの避難者の一時的な滞在・宿泊可能な施設として機能する可能性が示唆された。本研究は、今後、モスクの避難所利用を精緻に検討していくための基礎的知見となる。</p>	

1. 研究の目的

国籍や宗教の違いによって災害に対する人々の脆弱性が左右されることは広く知られている (e. g., Gaillard, 2012, Bolin & Kurtz, 2018)。言語や文化、宗教の異なる外国人は「災害弱者」となりやすい。例えば、日本において外国人住民が増加する一方で、マイノリティである彼ら・彼女らを考慮した防災対策は手薄なままである。発災後の避難所の生活では、外国人の宗教に関連する問題が指摘されている。特に、避難所におけるイスラム系住民（以下、「ムスリム」と呼ぶ）のための礼拝スペースの確保や食事の提供が課題として挙げられている。ムスリムは1日5回メッカの方向を向き礼拝することが義務付けられているが、自治体が指定する避難所には一般に礼拝スペースがない。さらに、ムスリムは、宗教的教義から豚肉やアルコールの摂取が禁止されているが、救援備蓄や炊き出しでは、ムスリムに配慮した飲食物が用意されることはほとんどない。実際、2016年熊本地震においては、ムスリム被災者が豚汁や豚骨スープのカップ麺などを提供されても食べられなかったことや（渡辺, 2017）、大使館からハラールのレトルト食品が届くまでムスリム被災者に対して十分な支援物資を渡すことができなかったこと（安部, 2017）が報告されている。無論、公助による対応は重要であるが、ムスリムの中で宗教的慣習や食事に対する受け止め方は多様であり、画一的な対応だけでは限界があり、それを補完する対策が必要であるといえる。

そこで、本研究は、ムスリムが日頃から利用する礼拝所（以下、「モスク」）を自主的な避難

所として利用することを提案する。日本では1990年代以降にモスクが次々と建設されており、2014年時点で33都道府県に80のモスクが存在する(店田, 2015)。1日5回の礼拝は自宅や職場などで行っても構わないが、金曜日の集団礼拝はモスクで行うことが推奨されている。日本社会の実情にあわせて土曜日に集団礼拝を実施するモスクも多く、金曜と土曜は多くのムスリムが集まる場となっている。さらに、集団礼拝後や断食明けに食事が振舞われるモスクもある。そのため、たいていのモスクには炊事場が備えられている(桜井, 2003)。近隣のムスリムが中心的な利用者であるが、大きなイベントでは遠方からの参加者もいるため、寝泊まりできるようになっているモスクもある(桜井, 2003)。上記のように、モスクには、集団礼拝が可能なほどの広いスペースや一時的な宿泊を可能とする設備が存在するだけでなく、彼ら・彼女らが普段口にする食材も既に存在しえ、在日ムスリム外国人が避難生活で抱える問題を解消するポテンシャルをもつと考えられる。

よって、本研究では、イスラム教徒が多く居住する群馬県伊勢崎市の二つのモスク、「境町モスク」と「伊勢崎モスク」を対象に調査を行い、(1)モスクの基本情報を整理すると共に、避難所利用に資する設備や建物環境を明らかにする。そして、(2)モスクが何人の避難者を受け入れられるか、(3)何人分の食事を提供できるかを示す。(4)各モスクの管理者の協力可能性も示す。これらを通じ、モスクが在日ムスリムの避難所として機能するポテンシャルを示すことを目的とする。

2. 研究の経過

【調査対象地域】本研究で対象とする境町モスク(Fig. 1)と伊勢崎モスク(Fig. 2)が立地する、群馬県伊勢崎市は、2018年時点で、群馬県内で市町村別外国人住民数の最も多い市であり、市の総人口の約6%を外国人住民が占める(群馬県, 2018)。中でもイスラム系外国人が比較的多く住んでいるといわれている。ただ、自治体の防災計画では、指定避難所における礼拝スペースの確保やハラール食の提供が十分に考慮されてはいない。そのため、伊勢崎市を対象に、外国人の避難所における問題の逡減策を検討するのは意義があるといえる。



Fig. 1: 境町モスク



Fig. 2: 伊勢崎モスク

境町モスクと伊勢崎モスクは、それぞれ1997年と2005年に建てられた鉄骨2階建のモスクである(店田, 2015)。それぞれ東武伊勢崎線境町駅から約200m、伊勢崎駅から450mの距離に立地する。共に新耐震基準設置以降に建設された。自治体のハザードマップによると、近隣河川が

氾濫した際の想定浸水水深は境町モスクでは0.5 m未満、伊勢崎モスクでは0.5~3.0 m未満である。市の想定浸水エリアの中には5.0 m以上の浸水が想定される場所もあり、モスク立地場所の浸水深は相対的に低い。よって、地震や水害発生時に被害を受ける可能性は小さく、調査対象のモスクとして適切であると考えられる。

【調査内容】 この二つのモスクを対象に、2020年末までの期間でインタビュー調査を複数回実施した。各モスクには、礼拝を先導し、説教を行う「イマーム」と呼ばれる導師がおり、その人物がモスクを管理している。各モスクのイマーム一名に対して、半構造化インタビュー調査を主として実施した。そこでは次の四つのことを明らかにすることを目指した。(1)モスクの基本情報、および設備や建物環境、(2)避難者の具体的な収容可能人数、(3)災害時の食料の供給量、(4)モスク管理者の協力可能性である。

具体的な質問内容として、(1)モスクの基本情報については、各モスクの設立経緯や日常のモスクの活動状況や礼拝の規模、建物の設備、開錠時間などを質問した。それらを通じ、宿泊も含めた一時的な滞在可能性や、食料提供を可能にする設備の有無、アクセス性がある環境かを示す。さらに、(2)一時的に滞在が可能な場合、物理的に何人の避難者を収容可能かについて明らかにするため、モスクの床面積の情報を収集した。イマームからモスクの建物平面図を提供してもらい、あるいは、筆者らが実測することにより、モスク内の空きスペースの床面積を求めた。避難所では、一人当たり3 m²の床面積が必要であると想定し(e.g., Kotani et al., 2020)、モスク床面積に対しての避難者の収容可能人数を算出した。(3)食料供給が可能な設備だけでなく、食材がモスクに存在することも重要である(Kotani et al., 2020)。普段、どれくらいの頻度で、どれくらいの量の食材を仕入れているかをイマームに質問した。食材の仕入れ状況がわかれば、普段、モスクにどれだけの食材が存在するかがわかり、それによって、何人分の食料を供給可能かが算出できるためである(Kotani et al., 2020)。(4)避難所として利用するためには、物理的な側面だけでなく、モスク管理者の意向も重要となる。そのため、管理者がモスクを避難所として利用することにどのような意見をもつかについても質問した。なお、以降に示すモスクの礼拝活動等の情報は2019年以前に関するものである。2020年は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響で礼拝活動が変則的に行われたためである。コロナ禍における礼拝活動等の詳細は「3. 研究の成果」の末尾に示す論文にまとめた。

3. 研究の成果

【各モスクの基本情報】

境町モスク 境町モスクは、もともと駅前のパチンコ店だった建物を買取り、改築したモスクである。モスクを管理するイマームは3人(バングラディッシュ人、インド人、スリランカ人の各一人)おり、その内、スリランカ人のイマームはモスクの2階で生活をしている。2010年に認定された宗教法人「ダール・ウッサラーム(Darussalam)」の本拠地であり、この宗教法人は他に全国23カ所のモスクを傘下においている。

境町モスクの利用者は、インドやバングラディッシュ、パキスタン出身者を中心に、多様な国籍から構成される。国籍によってモスクの利用を制限してはいない。年齢層も10代前後の子どもから50代程度の大人まで幅広い。基本的に、男性専用のモスクである。1日5回の通常礼拝と金

曜礼拝，土曜礼拝が行われる（Fig. 3）．通常礼拝には約 20 人程度集まる．土曜夜の礼拝には 200 人から 300 人もの信者が集まり，その礼拝後，約 120 人から 150 人の規模で，一緒に食事をとる．そのため，その人数を賄うだけのキッチンや調理器具，食器類（Fig. 4）が備えられている．1 年に 1 回 2 日間にわたる大きなイベントをモスクで開催しており，近隣に居住する穆斯林のみならず，全国各地の穆斯林も集まり，その規模は 300 から 500 人にのぼる．参加者の中には宿泊が必要な者もいるためモスクには布団（約 40 人分）やシャワー室，トイレが存在する．建物前には車約 7 台分の駐車スペースがあり，車でモスクに来ることができる．モスクは 24 時間開錠されており，いつでも出入りができる．

境町モスク周辺には関連施設として，モスクから 30 m ほど離れた距離に，2 階建ての施設「ダール・ウッサラーム学院」が存在する．この学院は，イスラム教の教義（コーランやイスラム文化，マナーなど）を穆斯林の子どもたちに教える施設（「マドラサ (madrasa)」と呼ばれる）である．Muslim の小学生を中心とした子どもが放課後に勉強する学習塾として機能している．この 2 階では，女性信者が個人礼拝を行うこともできる．また，境町モスクから徒歩 10 分ほどの距離には信者のための幼稚園「オリーブ学院」も立地する．ここでは，小学校入学前までの子どもを受け入れている．各施設にはトイレやシャワー室・浴室が備えられている．オリーブ学院にはキッチンも備わる．



Fig. 3: 土曜礼拝（境町モスク）



Fig. 4: 調理器具や食器類（境町モスク）

伊勢崎モスク 伊勢崎モスクは 1995 年にプレハブ造りの建物として開設された．新潟や富山などをはじめとした全国の Muslim からの寄付により 2005 年に現在の建物が造られた．モスク利用者の主な国籍はパキスタンやバングラディシュ，インド，エジプトである．現在，2003 年に来日したパキスタン出身のイマーム一人がモスクを管理している．2 階に礼拝スペースがある．境町モスクとは異なり，女性もモスクを利用できるが，男性と女性で礼拝スペースが分けられている．境町モスク同様，1 日 5 回の通常礼拝，および金曜礼拝，土曜礼拝が行われている．通常礼拝には毎回 10 人程度，金曜礼拝と土曜礼拝には各 100 人程が参加し，土曜礼拝後には食事が提供される．境町モスク同様に，その人数を賄うだけのキッチンや食器類が備えられている．夜間は施錠されているが，日頃の利用者であれば開錠することができる．モスクの 1 階と建物前に駐車場がある（Fig. 2）．

【避難者の収容可能人数】モスクの平面図または実測から各モスクの床面積は Table 1 の 2 列目の通りであることがわかった．境町モスクについては関連施設も考慮した．この床面積を基に，

各モスクと関連施設の収容可能な避難者数を算出した。境町モスクは76人、その関連施設は合計39人、伊勢崎モスクは62人の避難者を収容可能であることがわかった。

Table 1: 各モスクと関連施設の空きスペースの床面積と収容可能人数

施設名	空きスペース床面積	収容可能人数
境町モスク	228.6 m ²	76人
ダール・ウッサラム学院	65.32 m ²	20人
オリーブ学院	60.55 m ²	19人
伊勢崎モスク	188.64 m ²	62人

【食材の買い置き量】 境町モスクにおいては、毎週土曜の礼拝後の食事のための120人から150人分の食材は、市内の3か所のハラルショップから当日に仕入れていた。伊勢崎モスクについても、毎週土曜の礼拝後の食事のための60人から70人分の食材は、市内の4か所の店舗から料理人が食材を当日仕入れて持参していた。以上の結果から、各モスクは土曜礼拝後の食事を使う食材を当日に仕入れており、大量の食材が常時存在するわけではないことがわかった。ただし、各モスクのイマームは仕入れ先店舗の店主とは顔見知りの関係にあり、店舗によっては長い付き合いのものもあるため（例えば、境町モスクについては最も長い付き合いの店舗との関係は約20年前から続いている）、災害時には食材を提供してくれると思うと回答していた。

【管理者の意向】 各モスクのイマームにモスクを避難所として利用することが可能かを質問したところ、各イマームともモスクを避難所として利用してもよいという意向をもっていた。境町モスクのイマームは、普段は男性専用だが、災害時には女性が利用してもよいと考えていた。ただし、状況に応じて、カーテンを用いて男女のスペースを仕切る必要があるかもしれないという意見をもっていた。伊勢崎モスクのイマームについては、礼拝時同様に男女別々のスペースに滞在してほしいとの考えをもっていた。

【まとめ】 いずれのモスクも、駐車場をもち、かつ日頃の利用者であれば自由に施設に入ることができるためアクセス性が優れている。約60人から80人程度の避難者を収容できる広い空間やトイレ、シャワー室が存在し、一時的な滞在・宿泊が可能な設備が整っている。そして、災害時でも普段使用する食材を確保できる状況にあり、その食材を調理し大人数に提供可能なキッチンや食器が備えられている。こういった物理的側面に加え、モスク管理者も災害時に避難所として利用することに前向きである。以上の理由から、日頃のムスリム外国人利用者の避難所として概ね機能するポテンシャルがあるといえる。モスクに限らず災害時の宗教団体の役割が注目されつつあるが (Gaillard & Texier, 2010; Sheikhi et al., 2020), 本研究はマイノリティが普段利用する宗教施設を災害時にも利用することで、マイノリティが災害時に抱える問題（食事や礼拝活動）を低減する役割を果たしうることを示唆する。災害時におけるマイノリティな宗教団体の価値を評価したといえる。

なお、上記成果の一部を国内外の学会で発表した（国内学会2件、国際学会1件）。さらに、得られた知見を英語論文としてまとめ、国際誌に投稿した。プレプリント・サーバーを利用し、査読前原稿を公開している。詳細は下記の通りである。

1) 田村まり, 小谷仁務, 李嘉悦, 山路永司: 在日イスラム系外国人の避難所としてのモスクの利用

可能性：群馬県伊勢崎市を対象として，土木計画学研究・講演集，Vol.61，CD-ROM，2020.

- 2) 田村まり，小谷仁務，李嘉悦，山路永司：在日イスラーム系外国人の避難所としてのモスクの利用可能性に関する調査研究：群馬県伊勢崎市を対象として，国際開発学会 第31回全国大会 大会報告論文集，No.1，pp.285-295，2020.
- 3) Li, J., Kotani, H., Tamura, M., & Yamaji, E.: The potential of a mosque to serve as evacuation shelters for foreign Muslims: case study of Gunma, Japan, IDRiM Virtual Workshop for Interactive Discussions between Senior and Early-Career Scientists, 2020, Online, September 23-24, 2020.
- 4) Kotani, H., Tamura, M., Li, J., & Yamaji, E. (2021). Potential of mosques to serve as evacuation shelters for foreign Muslims during disasters: A case study in Gunma, Japan.
<https://doi.org/10.21203/rs.3.rs-203661/v1>
- 5) Kotani, H., Tamura, M., & Nejima, S. (2021). Mosques in Japan Responding to COVID-19 Pandemic: Infection Prevention and Support Provision. <https://doi.org/10.21203/rs.3.rs-333662/v1>

4. 今後の課題

本研究は，上記のように物理的な側面を中心にモスクの避難所利用の可能性を検討した基礎的研究として位置づけられる．一方，今後の課題を残すのも事実である．一つ目は，イマームへのインタビュー調査から，性別によって利用可能なスペースが限定される可能性があることがわかった．この点を考慮した利用体制の事前の検討が必要である．二つ目は，ハラール食材の仕入れ店舗との連携可能性について，モスク管理者だけでなく，店舗の店主にも調査を実施し，連携の実現可能性を多角的に議論する必要がある．

【参考文献】

- 1) Gaillard, J. C. (2012). Caste, ethnicity, religious affiliation and disaster. *The Routledge Handbook of Hazards and Disaster Risk Reduction*. Routledge, London/New York, 459-469.
- 2) Bolin, B., & Kurtz, L. C. (2018). Race, class, ethnicity, and disaster vulnerability. In *Handbook of disaster research* (pp. 181-203). Springer, Cham.
- 3) 渡辺直樹. (2017). あの時何が—熊本地震の現場と外国人被災者 熊本日日新聞記事より 9 回シリーズ・後記. 復興, 8 (2), 16-23.
- 4) 安部美和. (2017). 熊本地震の経験からみる避難所運営と外国人避難者対応. 復興, 8 (2), 24-30.
- 5) 店田廣文. (2015). 日本のモスク：滞日ムスリムの社会的活動. 山川出版社.
- 6) 桜井啓子. (2003). 日本のムスリム社会. 筑摩書房.
- 7) 群馬県. (2018). 市町村別外国人住民数.
- 8) Kotani, H., Yokomatsu, M., & Ito, H. (2020). Potential of a shopping street to serve as a food distribution center and an evacuation shelter during disasters: Case study of Kobe, Japan. *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 44, 101286.
- 9) Gaillard, J. C., & Texier, P. (2010). Religions, natural hazards, and disasters: An introduction. *Religion*, 40(2), 81-84.
- 10) Sheikhi, R. A., Seyedin, H., Qanizadeh, G., & Jahangiri, K. (2020). Role of religious institutions in disaster risk management: a systematic review. *Disaster Medicine and Public Health Preparedness*, 1-16.